

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 良太
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06(6203)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 若林 孝太郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06(6203)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 若林 孝太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	22,281,227	23,007,921	8,070,450	8,172,316	29,798,417
経常利益(千円)	1,851,887	3,542,899	1,342,739	1,603,583	2,410,492
四半期(当期)純利益(千円)	1,025,346	1,855,931	777,979	933,317	1,435,086
純資産額(千円)	-	-	16,151,468	17,675,216	16,653,276
総資産額(千円)	-	-	40,607,182	37,035,542	40,583,765
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,562.79	2,798.51	2,637.10
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	162.71	294.52	123.46	148.11	227.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	39.77	47.61	40.95
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,272,948	2,594,181	-	-	7,007,945
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,399,285	742,030	-	-	1,524,325
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,019,717	3,487,308	-	-	4,389,877
現金および現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,030,172	5,463,589	7,277,460
従業員数(人)	-	-	795	795	779

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式等調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社8社）が行っている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	795
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（常用パートタイマーを含んでいます。）です。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	391
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートタイマーを含んでいます。）です。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ライフサイエンス(千円)	2,993,552	5.0
電子材料および機能性化学品(千円)	3,038,107	4.8
合計(千円)	6,031,660	4.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ライフサイエンス(千円)	5,263,460	3.0
電子材料および機能性化学品(千円)	2,908,855	10.1
合計(千円)	8,172,316	1.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。  
 2. 前年同四半期比は、前第3四半期連結会計期間の事業別セグメント情報を第1四半期連結会計期間より適用した報告セグメントの方法により組替したものと比較しています。  
 詳しくは、セグメント情報をご参照下さい。  
 3. 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社フジインコーポレー テッド	1,013,297	12.6	1,030,831	12.6

4. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社8社）が判断したものです。

##### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国の景気上昇などによる輸出の増加や、各国の経済対策などにより、国内の景況感は緩やかな回復基調をたどりました。しかし、その一方で長期化する円高、雇用情勢の停滞、国内のデフレ基調などを主要因とし、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループはアジアを中心とした世界の顧客との関係を強化し拡販に努めるとともに、新規製品の開発や生産性向上による原価の逡減に努めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は8,172,316千円（前年同期比1.3%増、101,865千円増）となりました。利益面については、この結果、営業利益は1,662,510千円（同19.9%増、275,428千円増）、経常利益は1,603,583千円（同19.4%増、260,844千円増）、四半期純利益は933,317千円（同20.0%増、155,338千円増）と大幅な増益になりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

第1四半期連結会計期間よりマネジメント・アプローチに基づく「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」によるセグメント情報の開示を行っており、セグメント情報を変更しています。

また、第1四半期連結会計期間から適用する新セグメントの区分に組み替えた上で、前年同期比を記載しています。

##### （ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高は5,263,460千円（前年同期比3.0%減、164,466千円減）、営業利益は1,102,802千円（同24.3%増、215,552千円増）となりました。

日本経済の回復が緩やかなものにとどまっているなか、アジア経済の回復を背景として輸出が増加しました。しかし、その一方で一部製品の市況悪化や市場価格の低下などに加え、一部商品の撤退などにより、前年同期に対して減収となりました。利益面につきましては、継続して取り組んでいるコスト削減に加え、円高により日本における輸入価格が低下したこと等により、営業利益は増加となりました。

##### （電子材料および機能性化学品事業）

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が2,908,855千円（前年同期比10.1%増、266,331千円増）、営業利益は737,206千円（同9.9%増、66,160千円増）となりました。

世界的な需要不振が落ち着いたため、売上高は回復しました。利益面につきましては、売上高の回復、コストの削減、京都第二工場における生産の再開等による生産性向上に伴う原価の逡減により、営業利益は増加となりました。

##### (2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加を売掛債権の増加、借入金の返済等に充てた結果、第2四半期連結会計期間末に比べ425,725千円減少し、5,463,589千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は741,349千円（前年同期は1,273,223千円の取得）となりました。これは主に、販売の回復による売上債権の増加および法人税等の支払に対し、業績の持ち直しによる税金等調整前四半期純利益の増加および減価償却費が発生したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は68,759千円(前年同期は158,067千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産を取得したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,058,234千円(前年同期は1,601,058千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済および配当金の支払を行ったためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、95,566千円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	6,302,200	6,302,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,302,200	6,302,200	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	6,302,200	-	1,180,367	-	1,667,042

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,300,200	63,002	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	6,302,200	-	-
総株主の議決権	-	63,002	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区高麗橋 四丁目3番10号 日生伏見町ビル新館	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

（注）当第3四半期会計期間に自己株式75株を取得しており、当第3四半期会計期間末の自己株式数は852株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,175	2,505	2,450	2,080	2,025	1,850	1,788	1,994	2,049
最低（円）	1,924	1,900	2,055	1,845	1,624	1,610	1,674	1,768	1,790

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものです。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,463,589	7,277,460
受取手形及び売掛金	3 8,752,454	7,758,578
商品及び製品	4,264,825	4,650,753
仕掛品	220,881	283,067
原材料及び貯蔵品	840,055	790,745
繰延税金資産	704,421	773,079
その他	397,027	358,418
貸倒引当金	4,895	10,549
流動資産合計	20,638,359	21,881,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,947,558	1 7,629,280
機械装置及び運搬具(純額)	1 3,066,168	1 4,066,598
土地	2,472,634	2,485,552
建設仮勘定	39,502	13,470
その他(純額)	1 385,450	1 485,948
有形固定資産合計	12,911,314	14,680,850
無形固定資産		
のれん	2 316,932	2 433,768
その他	513,994	600,445
無形固定資産合計	830,926	1,034,214
投資その他の資産		
投資有価証券	585,254	694,229
長期前払費用	800,788	1,013,784
繰延税金資産	965,076	934,346
その他	399,320	452,790
貸倒引当金	95,498	108,003
投資その他の資産合計	2,654,941	2,987,147
固定資産合計	16,397,182	18,702,212
資産合計	37,035,542	40,583,765

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,646,532	1,813,742
短期借入金	3,986,448	4,528,897
未払金	753,183	1,336,873
未払法人税等	710,611	892,023
賞与引当金	155,931	304,826
役員賞与引当金	33,750	45,000
その他	744,652	1,029,860
流動負債合計	8,031,110	9,951,223
固定負債		
長期借入金	9,197,100	11,928,950
長期未払金	1,163,144	1,166,834
退職給付引当金	955,467	878,282
資産除去債務	9,417	-
その他	4,085	5,199
固定負債合計	11,329,215	13,979,266
負債合計	19,360,325	23,930,489
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金	1,667,042	1,667,042
利益剰余金	15,405,599	13,770,217
自己株式	2,164	2,026
株主資本合計	18,250,844	16,615,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,413	223,500
為替換算調整勘定	762,826	221,593
評価・換算差額等合計	616,412	1,907
少数株主持分	40,783	35,767
純資産合計	17,675,216	16,653,276
負債純資産合計	37,035,542	40,583,765

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	22,281,227	23,007,921
売上原価	14,469,896	13,675,712
売上総利益	7,811,331	9,332,209
販売費及び一般管理費	5,662,258	5,526,635
営業利益	2,149,072	3,805,573
営業外収益		
受取利息	4,374	10,193
受取配当金	14,352	15,394
受取手数料	11,303	10,723
法人税等還付加算金	10,640	1,061
補助金収入	-	11,329
その他	14,889	16,229
営業外収益合計	55,559	64,931
営業外費用		
支払利息	223,979	174,524
為替差損	124,022	148,767
その他	4,742	4,312
営業外費用合計	352,745	327,604
経常利益	1,851,887	3,542,899
特別利益		
固定資産売却益	1,378	120
投資有価証券売却益	169	78
会員権売却益	2,000	55
貸倒引当金戻入額	566	-
関係会社株式売却益	-	1,436
特別利益合計	4,115	1,689
特別損失		
固定資産売却損	1,487	17
固定資産除却損	64,672	2,657
投資有価証券評価損	1,813	-
減損損失	28,541	367,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,631
特別損失合計	96,514	399,465
税金等調整前四半期純利益	1,759,487	3,145,124
法人税、住民税及び事業税	745,828	1,237,514
法人税等調整額	13,864	48,700
法人税等合計	731,964	1,286,215
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,858,909
少数株主利益	2,176	2,977
四半期純利益	1,025,346	1,855,931

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,070,450	8,172,316
売上原価	4,714,235	4,641,660
売上総利益	3,356,214	3,530,655
販売費及び一般管理費	1,969,132	1,868,145
営業利益	1,387,082	1,662,510
営業外収益		
受取利息	1,720	4,823
受取配当金	6,085	6,602
受取手数料	3,563	3,474
法人税等還付加算金	-	11
補助金収入	-	11,329
その他	2,769	6,613
営業外収益合計	8,600	32,855
営業外費用		
支払利息	70,666	54,525
為替差損	19,259	35,623
その他	1,536	1,633
営業外費用合計	52,943	91,781
経常利益	1,342,739	1,603,583
特別利益		
固定資産売却益	-	120
投資有価証券売却益	96	-
会員権売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	3,174	-
関係会社株式売却益	-	1,436
特別利益合計	3,077	1,556
特別損失		
固定資産売却損	932	17
固定資産除却損	30,272	750
投資有価証券評価損	446	-
減損損失	84	-
特別損失合計	31,567	767
税金等調整前四半期純利益	1,308,094	1,604,372
法人税、住民税及び事業税	519,784	647,849
法人税等調整額	8,135	16,655
法人税等合計	527,919	664,505
少数株主損益調整前四半期純利益	-	939,867
少数株主利益	2,195	6,549
四半期純利益	777,979	933,317

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,759,487	3,145,124
減価償却費	1,852,512	1,595,828
減損損失	28,541	367,159
のれん償却額	116,452	106,232
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,987	5,100
賞与引当金の増減額(は減少)	139,250	148,774
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37,500	11,250
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,578	77,185
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,207,296	-
受取利息及び受取配当金	18,726	25,588
支払利息	223,979	174,524
為替差損益(は益)	104,475	120,351
有形固定資産売却損益(は益)	108	103
固定資産除却損	64,672	2,657
会員権売却損益(は益)	2,000	55
投資有価証券評価損益(は益)	1,813	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,436
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,631
売上債権の増減額(は増加)	2,267,423	1,105,153
たな卸資産の増減額(は増加)	2,377,225	267,045
未収入金の増減額(は増加)	4,234	-
未払金の増減額(は減少)	-	41,482
仕入債務の増減額(は減少)	215,968	136,333
未払費用の増減額(は減少)	78,329	-
未収消費税等の増減額(は増加)	42,678	-
未払消費税等の増減額(は減少)	255,307	-
長期未払金の増減額(は減少)	1,137,311	3,690
その他	240,271	313,020
小計	4,455,222	4,093,752
利息及び配当金の受取額	18,666	25,479
利息の支払額	216,680	164,798
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15,739	1,360,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,272,948	2,594,181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,371,760	734,686
有形固定資産の売却による収入	4,648	360
無形固定資産の取得による支出	18,547	10,125
投資有価証券の取得による支出	3,889	4,120
投資有価証券の売却による収入	254	302
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	23,710	-
子会社株式の売却による収入	-	6,400
長期貸付金の回収による収入	980	5,394
その他	34,680	5,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,399,285	742,030

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,703,268	191,570
長期借入れによる収入	1,450,000	-
長期借入金の返済による支出	2,690,800	3,074,300
自己株式の取得による支出	-	137
配当金の支払額	75,294	219,786
少数株主への配当金の支払額	-	400
リース債務の返済による支出	353	1,114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,019,717</b>	<b>3,487,308</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,475	178,713
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>236,529</b>	<b>1,813,871</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,266,702	7,277,460
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>6,030,172</b>	<b>5,463,589</b>



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ1,782千円、税金等調整前四半期純利益は31,414千円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,417千円です。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」、「未払費用の増減額」、「未収消費税等の増減額」および「未払消費税等の増減額」は、前第3四半期連結累計期間では区分掲記していましたが、当第3四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる金額は、それぞれ下記の通りです。 「未収入金の増減額」 7,016千円、「未払費用の増減額」 36,484千円、「未収消費税等の増減額」368千円、「未払消費税等の増減額」 232,778千円  営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前第3四半期連結累計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていましたが、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しています。 なお、前第3四半期連結累計期間の「未払金の増減額」は 226,724千円です。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。 棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。
2. 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等または一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっています。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、21,573,969千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,504,725千円です。
2 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 320,540千円 負ののれん 3,608千円	2 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 439,542千円 負ののれん 5,773千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 182,269千円 支払手形 8,692千円	3

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 833,131千円	運搬費 880,403千円
給与手当 1,139,113	給与手当 1,140,945
賞与引当金繰入額 205,600	賞与引当金繰入額 250,008
役員賞与引当金繰入額 37,500	役員賞与引当金繰入額 33,750
退職給付費用 58,119	退職給付費用 55,464
役員退職慰労引当金繰入額 4,922	役員退職慰労引当金繰入額 -
減価償却費 571,599	減価償却費 437,872

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 319,823千円	運搬費 302,641千円
給与手当 389,533	給与手当 391,150
賞与引当金繰入額 41,466	賞与引当金繰入額 88,893
役員賞与引当金繰入額 12,500	役員賞与引当金繰入額 11,250
退職給付費用 19,289	退職給付費用 18,690
減価償却費 185,940	減価償却費 130,806

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 6,030,172	現金及び預金勘定 5,463,589
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 6,030,172	現金及び現金同等物 5,463,589

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 6,302,200株

## 2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 852株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	126,028	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	94,521	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ライフ サイエンス 事業 (千円)	電子材料 および機能 性化学品 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,402,448	2,650,609	17,392	8,070,450	-	8,070,450
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	1,000	1,000	(1,000)	-
計	5,402,448	2,650,609	18,392	8,071,450	(1,000)	8,070,450
営業利益	893,066	666,130	2,458	1,561,654	(174,572)	1,387,082

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ライフ サイエンス 事業 (千円)	電子材料 および機能 性化学品 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,685,923	7,541,109	54,194	22,281,227	-	22,281,227
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	6,616	6,616	(6,616)	-
計	14,685,923	7,541,109	60,811	22,287,844	(6,616)	22,281,227
営業利益	1,706,927	982,320	5,490	2,694,738	(545,665)	2,149,072

(注) 1. 上記事業は、製品および商品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性等を勘案して区分しています。

2. 各事業の主要な製品および商品等

- (1) ライフサイエンス事業.....リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸  
(2) 電子材料および機能性化学品事業...超高純度コロイダルシリカ、樹脂添加剤、医薬品原料、写真薬原料  
(3) その他の事業.....上記の事業分野に該当しない化成品等

3. 前第3四半期連結会計期間において、電子材料事業への展開を目的として青島扶桑第二精製加工有限公司の社名を扶桑化学(青島)有限公司に変更し、増資を行いました。これに伴い事業内容が変わったため、当社の事業の種類別セグメントを「ライフサイエンス事業」から「電子材料および機能性化学品事業」に変更しました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,185,424	399,485	485,540	8,070,450	-	8,070,450
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	146,960	845,776	58,558	1,051,295	(1,051,295)	-
計	7,332,385	1,245,262	544,098	9,121,746	(1,051,295)	8,070,450
営業利益または営業損失 ( )	1,444,175	90,329	17,191	1,517,313	(130,231)	1,387,082

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,574,122	978,264	1,728,840	22,281,227	-	22,281,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	370,283	2,651,375	182,848	3,204,507	(3,204,507)	-
計	19,944,405	3,629,640	1,911,689	25,485,735	(3,204,507)	22,281,227
営業利益	2,291,273	289,064	57,363	2,637,700	(488,627)	2,149,072

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。  
 アジア：中国、タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	111,651	1,041,492	816,231	24,158	1,993,533
連結売上高（千円）	-	-	-	-	8,070,450
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.4	12.9	10.1	0.3	24.7

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	370,883	3,318,957	2,162,994	100,374	5,953,209
連結売上高（千円）	-	-	-	-	22,281,227
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.7	14.9	9.7	0.5	26.7

1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。  
 ヨーロッパ：イタリア、フランス、イギリス  
 北米：アメリカ  
 アジア：中国、台湾、韓国  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸等の生産・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ、樹脂添加剤、医薬品原料、写真薬原料等の生産・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,661,706	8,346,215	23,007,921	-	23,007,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,133	29,436	47,569	47,569	-
計	14,679,839	8,375,651	23,055,491	47,569	23,007,921
セグメント利益	2,222,070	2,144,349	4,366,420	560,847	3,805,573

(注)1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用564,896千円、その他4,049千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,263,460	2,908,855	8,172,316	-	8,172,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	303	11,121	10,817	10,817	-
計	5,263,157	2,919,976	8,183,133	10,817	8,172,316
セグメント利益	1,102,802	737,206	1,840,009	177,498	1,662,510

(注)1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用179,755千円、その他2,256千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間よりマネジメント・アプローチに基づくセグメント情報の開示を行っています。  
 なお、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間の事業別セグメント情報を、第1四半期連結会計期間より適用した報告セグメントの方法により区分すると次のようになります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,753,322	7,527,905	22,281,227	-	22,281,227
セグメント間の内部売上高又 は振替高	127,470	26,867	154,338	154,338	-
計	14,880,793	7,554,773	22,435,566	154,338	22,281,227
セグメント利益	1,713,331	972,218	2,685,549	536,476	2,149,072

(注)1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用  
 545,464千円、その他8,987千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,427,926	2,642,524	8,070,450	-	8,070,450
セグメント間の内部売上高又 は振替高	11,971	14,856	26,827	26,827	-
計	5,439,898	2,657,380	8,097,278	26,827	8,070,450
セグメント利益	887,250	671,046	1,558,296	171,214	1,387,082

(注)1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用  
 173,818千円、その他2,603千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しています。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の残高はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産については、企業集団の事業の運営において重要性が大きいと見做さないため記載を省略しています。



( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,798.51 円	1株当たり純資産額 2,637.10 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 162.71 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 294.52 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,025,346	1,855,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,025,346	1,855,931
期中平均株式数(株)	6,301,423	6,301,418

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 123.46 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 148.11 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	777,979	933,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	777,979	933,317
期中平均株式数(株)	6,301,423	6,301,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

## 2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....94,521千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

扶桑化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

扶桑化学工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。